

経済調査研究レビュー

economic investigation research review

2024. **3**

Vol.34

寄稿

グリーンイノベーション基金事業による
セメント・コンクリートのカーボンニュートラルの取組

寄稿

技術と制度に関する問題提起
～沖縄県識名トンネル工事の虚偽契約問題～

寄稿

日本の森をモリアゲよう！



寄稿

日本の森をモリアゲよう！

日本の森をモリアゲよう！

長野 麻子 株式会社モリアゲ 代表

はじめに

「世界中で豪雨による水害や土砂災害、山火事が頻発」「もはや地球沸騰時代」「第6の大量絶滅時代」…。こんなフレーズをよく聞くようになったが、その原因のほとんどは我々人間にある。肥大化しすぎた経済活動による資源の過剰使用、自然への過剰負荷。地球でしか暮らせないはずの人間が、自らの手で地球を壊す。まごうことなき、自壊のプロセスなのだ。

人間はあくまでも、自然の一部。自然は人間がいなくても困らない。この「居候的謙虚さ」を念頭に、自然の回復スピードの範囲内で、日々の経済活動を循環させ、地球一つで暮らせるライフスタイルを再構築することが求められる。

日本人の生活は少し前まで、全て木に彩られていた。生まれたら木桶の産湯を使い、薪で料理して暖を取り、木樽で熟成した味噌・醤油・酒を木の箸と器で楽しむ。木の風呂に入り、木の家に住み、最期は木の棺桶で旅立つ。

これらを経験知としていた先人は、森とうまく共存してきた。日本では、人の手が入っていない原生林はごくわずか。換言すれば、ほとんどの森は先人がその都度手入れをしながら守ってきたのだ。

現代は、化石燃料、プラスチック、鉄、コンクリートが木を代替し、一見便利な生活の陰に、木の存在感は希薄化した。都市の生活では森を意識することも減り、手入れ不足の荒れた森が広がっている。

日本は国土の約7割を森林が占め、OECD（経済協力開発機構）加盟国ではフィンランド、スウェーデンに次ぐ森林大国。地球や森のおかげで生命をつないでいる人間が、それら自然資本の価値を再認識し、手入れし、持続可能なものにする。居候が雨露をしのげる母屋のありがたさを再認識し、雨漏りすれば修理を手伝う。当然のことだ。

本稿では、日本の森林の現状、近年広がっている森

や木の可能性を紹介するとともに、豊かな森を次世代につないでいくべく、株式会社モリアゲ(以下、「当社」)で行っている「モリアゲ活動」を報告する。

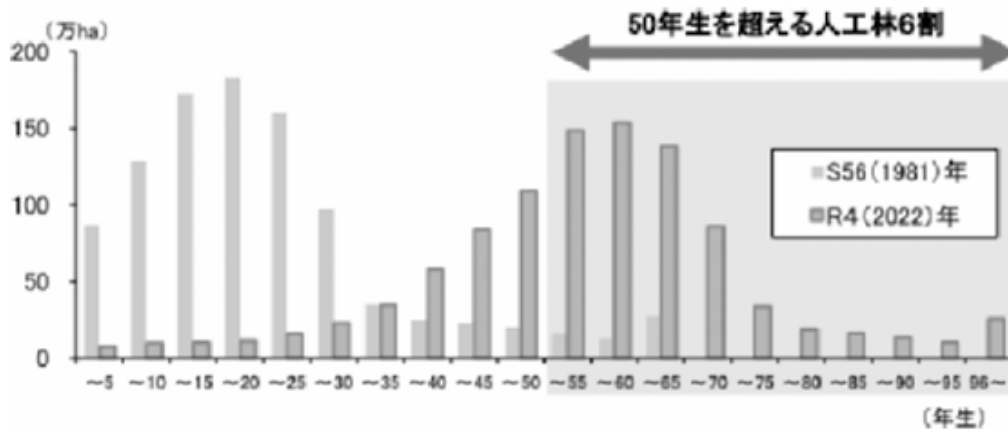
1 日本の森林と木材利用の現状

日本列島は全国的に降水量が十分にあり、樹木が育ちやすい気候にあったため、日本人は縄文の昔から森と生きてきた。生活は木と共にあったが、逆に言えば、森は常に伐採圧力にさらされてきた、ともいえる。古くは寺社・仏閣を造営した飛鳥時代、城や屋敷を作った室町～安土桃山時代、人口増に対応して薪燃料や住居需要が急増した江戸～明治時代…。特に第2次世界大戦の戦中戦後の乱伐では、150万haものハゲ山が全国に広がり、大きな土砂災害や水害が頻発した。

このため、1950年に昭和天皇ご臨席の下、第1回全国植樹祭が開催され、荒廃した国土への造林が始まった。戦後の復興需要や高度成長期の建設ラッシュに対応するため、まっすぐで成長の早いスギ、ヒノキなどの針葉樹を植林する「拡大造林」である。この結果、日本の森林面積2,500万haの4割に当たる1,000万haを超える人工林が造成された。私たちが今見ている森林の多くは、この時に先人が植えてくれたもので、先人が見たくても見られなかった風景を私たちは見ているのである。

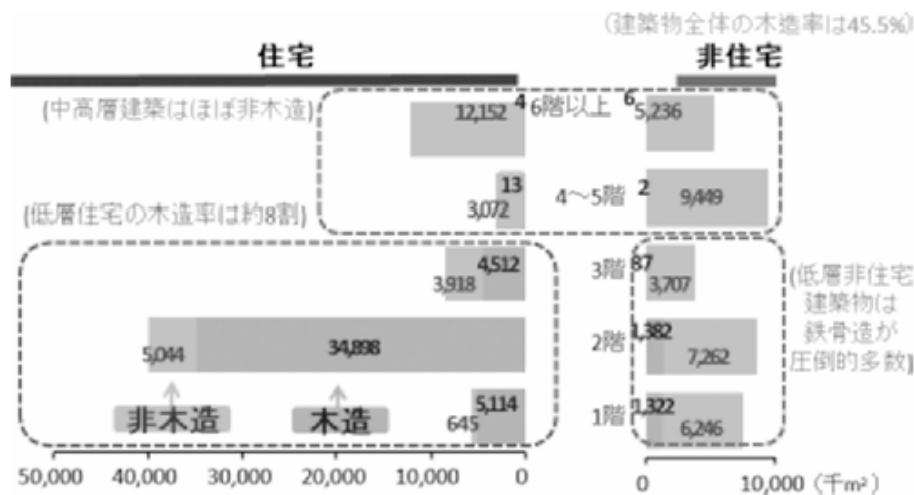
現在、日本の森林の蓄積は、人工林を中心に毎年約6,000万 m^3 増加し、現在は約56億 m^3 。全人工林面積の6割の木が植林後50年以上経過し、本格的な利用期を迎えている。ただ、木々の齢級構成を詳しくみると、戦後の拡大造林時に植えられた世代は多いものの、その後の造林ペースが落ちたため、「若者」は少ない。森も「少子高齢化」なのだ(図表1)。人の手で作られた人工林は「伐って、使って、植えて、育てる」サイクルを安定的に繰り返すことが必要だ。しかしな

図表1 人工林は少子高齢化(人工林の林齢別面積)



(注記) S56年は61年生以上をまとめて集計
出典：林野庁「森林資源の現況」

図表2 中高層、非住宅は非木造(階層別・構造別の着工建築物の床面積)



(注記)「住宅」とは居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物の合計であり、「非住宅」とはこれら以外をまとめたものとした。
出典：林野庁ホームページ、国土交通省「建築着工統計調査2022年」より林野庁作成

がら、山主の手取りとなる立木価格は低迷し、再造林するインセンティブは低く、現在の再造林率は3割程度。このままでは、次世代に豊かな森を残せない。

カギは立木価格の上昇、つまり価値の高い木材需要をどう創出するか、ということだ。木材の主要利用先である建築物をみると、3階以下の低層住宅の8割は木造だが、その半分は外国産材を使用。2024年4月からのトラックドライバーの時間外労働規制導入により、長距離輸送が難しくなることを踏まえれば、近くの地域材を使うことが合理的だ。さらに、店舗やオフィスなどの非住宅分野、ビルやマンションなどの中

高層建築物は鉄骨、コンクリート造がほとんどで、あまり木を使っていない(図表2)。住宅も、今後の人口減で新規着工戸数の増加は見込みづらいため、これまで木造化が進んでいない非住宅分野や中高層建築物分野で、鉄骨やコンクリートから木造に変えていく「ウッド・チェンジ」を進めたい。

2021年の木材不足・価格高騰(いわゆるウッドショック)や円安傾向を経て、外国産材の調達リスクが顕在化している。ここで国産材に目を向けてもらうため、国内木材産業の連携を強化し、大手商社が流通を請け負う外国産材に負けない、森と運命共同体とな

るサプライチェーンを構築することが急務である。

また、この循環サイクルはあくまで木材の生産林としての話であり、拡大造林の結果、自然条件等から生産林に適さない場所も明らかになったと思う。このような適地でない場所の森林については、環境林として地域の自然植生に近い形に再生していくことが望まれる。どのような森づくりを目指していくのか、ビジョンを共有しながら、我々世代でやるべきことを進めて少しでもよりよい森林にして、次世代につないでいくことが必要と考えている。

2 広がる森と木の可能性

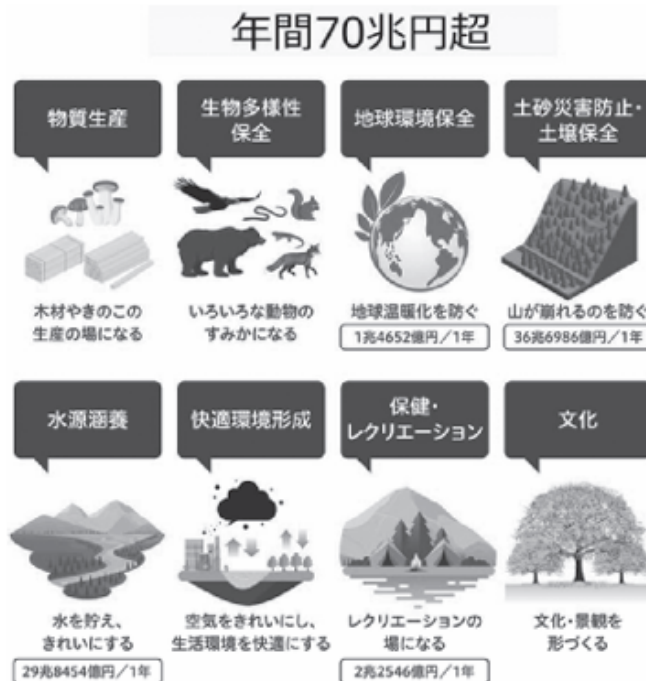
(1) 森林とSDGs

森林の機能は多面的である。木材やキノコなどの物質を生産する機能に加え、水源のかん養、生物多様性の保全、土砂災害防止や土壌保全、地球温暖化防止、

快適な生活環境やレクリエーションの場の提供…などなど、貨幣価値に換算すると年間約70兆円とも言われている^[1]。広く見れば、日本のどこでどんな生活をしていても、どんな仕事をしていても、誰もが直接・間接に森林の恩恵を受けている(図表3)。

国連提唱のSDGs(持続可能な開発目標)は、環境・経済・社会の3つのバランスがとれた社会を2030年までに目指すという世界共通の目標である。私たち人間の経済や社会は、森・川・海の自然資本の持続性の上に成り立っており、目標の同時達成のためには土台となる自然資本の持続性確保が欠かせない。「森は海の恋人」と言われるように、森からの水や栄養が川や地下水脈を通して大地を潤し、海に流れる。全てが循環してつながり、私たちはその中で生かされている。森が持続的に維持されることで、SDGsの目標15「陸の豊かさを守ろう」を中心に、様々な目標達成に貢献できる。

図表3 森林の多面的な機能



(注記) 金額は一部の機能の貨幣評価額
 出典：日本学術会議答申「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について」及び同関連付属資料(平成13(2001)年11月)

(2) 森林とカーボンニュートラル

2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すとして宣言した。「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」(人為的なもの)から、植林、森林管理などによる「吸収量」(人為的なもの)を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味する。

カーボンニュートラル達成のためには、温室効果ガスの削減が肝要だが、一定の活動をしていく以上ゼロにはできないため、差し引く側の吸収作用を保全・強化する必要がある。日本の吸収量の9割以上は森林による吸収であるため、カーボンニュートラルの達成に森林が注目されている。

また、樹木は大気中のCO₂を取り込むことで炭素を固定化し、森と同じように吸収源となる。つまり、街で建築や内装、家具などに木を長く、たくさん利用すればするほど、炭素を固定していることになり、街は「第2の森林」となる。さらに、木材は他の建築資材と比べ製造時の炭素放出量が少なく、環境負荷の小さな資材である。様々な建築資材をウッド・チェンジすることは、吐き出すCO₂を減らし、吸い込むCO₂を増やす効果があり、多くの企業が今すぐにでも具体的に取り組めるカーボンニュートラル貢献策である。

省エネ設備導入や再生可能エネルギー利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証するJ-クレジット制度も始まっている。この制度で創出されたクレジットは、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用でき、2023年10月には東京証券取引所にカーボン・クレジット市場も開設されている。

2022年度に行われたカーボン・クレジット市場の試行取引では、森林由来のクレジットは1万5000円/CO₂トン程度で取引された。これは広大・長期にわたる森林管理コストが価格に反映されたものであるが、森林が炭素吸収以外にも多面的な機能を持つことを考えれば決して高くはなく、その価値を理解する企業は既に森林に関わる取組を始めている。クレジット

取得を金銭のやりとりだけに終わらせず、これをきっかけに企業が森林と積極的に関わっていく関係性づくりにつなげたい。

(3) ウッド・チェンジの加速

施行14年目を迎えた「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」は、2021年に「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」(通称：^ま都市の木造化推進法)に改題され、木材利用促進の対象が公共建築物から民間建築物を含む建築物一般に拡大された。また、農林水産省の特別の機関として木材利用促進本部が設置され、木材利用促進本部の下、政府一体となり、地方自治体や関係団体等と連携し、建築物におけるさらなる木材利用の促進に取り組んでいく、としている。

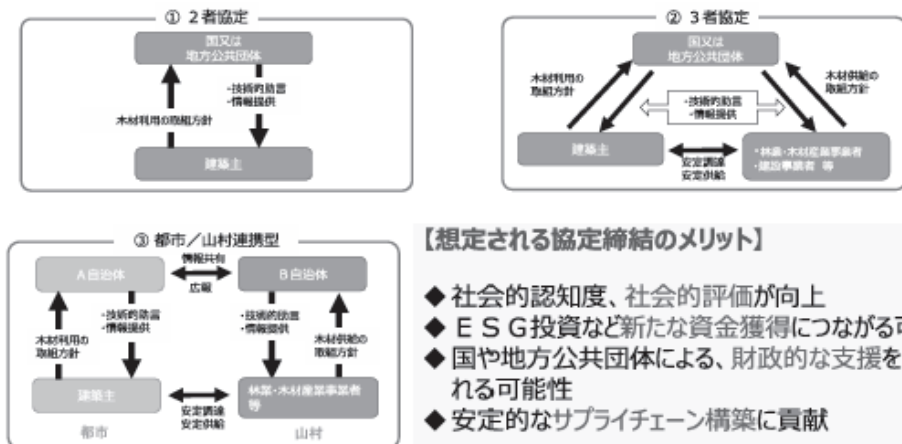
民間建築物でのウッド・チェンジをさらに進めるための制度として、「木材利用促進協定」が創設された(図表4)。建築主である事業者等と、国又は地方公共団体が協定を結び、木材利用に取り組む制度であり、川上と川中の事業者、都市と山村の事業者が協定に参画することで、地域材の利用促進にもつながることが期待されている。

2023年11月現在で、国との協定は15件締結され、例えば、日本マクドナルドホールディングス株式会社は、国産材による木造店舗を3年間で150店新規出店するなどの協定を農林水産省と締結し、建築物の構造を決める施主側からのウッド・チェンジを確かなものにしていく。

地方自治体との協定締結も89件にのぼる。例えば、大分県の佐伯市、佐伯広域森林組合、ウイング株式会社、ウッドステーション株式会社の4者で締結された協定は、佐伯広域森林組合が供給する国産2×4材をウイングが再造林可能な価格で年間1万m³以上購入する内容。再造林100%が担保され、森林の持続性に配慮された形の協定の誕生である。

この協定制度を活用し、需要側も一体となって平時から信頼できる関係をつくり、森を共に支えるサプライチェーンが各地で発展していくことを応援したい。

図表4 木材利用促進協定の形態とメリット



出典：林野庁ホームページ

(4) 森林とネイチャーポジティブ

2022年12月にカナダ・モントリオールで開催された生物多様性条約の第15回締約国会議(COP15)において、2030年までの生物多様性の世界目標として、「昆明・モントリオール生物多様性枠組(GBF: Global Biodiversity Framework)」が採択された。2050年に「自然と共生する世界」を実現するため、その途中である2030年までに生物多様性の損失を食い止め、自然を回復軌道にのせる「ネイチャーポジティブ」というミッションを達成する。

2030年までに陸域と海域の30%を保全・保護する「30 by 30目標」も掲げられ、環境省などの関係省庁は30 by 30ロードマップを発表済みである。地域の経済・社会・環境問題を同時解決するNbS(Nature-based Solutions: 自然に根ざした解決策)を掲げ、健全な生態系確保のための基盤的・統合的アプローチを採る、としている。具体的には、国立公園等の保護地域の拡張と管理の質の向上に加え、里地里山・企業の森・社寺林など地域、企業、団体により生物多様性の保全が図られている土地を、OECM(Other Effective area-based Conservation Measures: 保護地域以外で生物多様性保全に資する地域)として国際データベースに登録し、その保全を促進する。現在国立公園等で制度上保全が担保されている陸域の面積は約20%で、30%の目標を目指すためには残りの10%

をこのOECMで保全していこうとするものである。そのための「自然共生サイト」の認定が開始され、これまで地域や企業・団体が管理されてきた森林や里山も含めて122カ所が2023年10月に認定された。今後は、自然共生サイトの保全を支援する企業とのマッチングやサイト認定を促進する仕組みの検討などが進められ、企業等との協働による自然再生が進んでいくことが期待されている。

また、世界の金融を自然にとってプラスの方向へとシフトさせることを目的とした自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)は、2023年9月にフレームワークの最終提言となるv1.0を正式に公開した。このフレームワークを踏まえ、企業は常に変化する自然関連のリスクと機会について情報開示し、自然へのマイナスの影響を減らし、プラスの影響を増やす行動へと変革していくことが求められる。

陸域生物の8割は森林に生育・生息しており、日本は世界的にも貴重な生態系が残る生物多様性ホットスポットである。健全な森林生態系の保全・再生は、川を通じ、里、海へとつながっている。多様な生物の命が輝く森づくりを進めていくことで、ネイチャーポジティブに貢献できる可能性が広がっている。

(5) 森林空間利用への期待の高まり

新型コロナウイルスの感染拡大により、密を避ける

ライフスタイルや、テレワークやシェアオフィスといった働き方の変革が進み、森林空間を活用したサービスへの関心も高まっている。

「森林浴」は、1982年に当時の林野庁長官が提唱した日本発祥の言葉である。今や「Shinrin-yoku」は、「MANGA」や「SUSHI」と同じように、世界で通じる言葉となっているという。実際に、森や木の香りがストレスを和らげ、血圧を下げ、免疫細胞を活性化するという科学的データも明らかになっている。都内勤務の男性が長野県の森に2泊3日で滞在したところ、免疫機能の増強効果がみられ、効果は1カ月持続した、との報告がある^[2]。またドイツでは、「森で1週間」との処方箋を医師が書き、健康保険が適用されるケースもあり、森林を健康に役立てるライフスタイルが根付いている。

日本でも、森林を社員の健康に活用する取組が始まっている。TOPPAN株式会社は長野県上水内郡信濃町のWood-Life Communityと「癒しの森協定」を締結。健康保険組合の組合員への普及啓発活動・福利厚生補助を行いつつ、森林セラピーを活用した各種研修会の開催、経営層の視察会等を実施している。TDKラムダ株式会社は社員研修の場所を都会から同信濃町の森林に移して以降、早期離職率が12%から1%に低下したといい、その後は信濃町に社有林を整備し、企業版ふるさと納税で町に協賛したり、信濃町の特産物を社内で販売したりと、企業と森のつながりが多層化している。

企業は、人的資本への投資や社員のウェルビーイングを重視するようになってきており、企業研修や福利厚生に森を活用できる可能性が広がってきている。森側からみれば、間伐や主伐時の木材収入だけでなく、木を育てている間にも森に資金が循環するサービスの展開が期待できる。

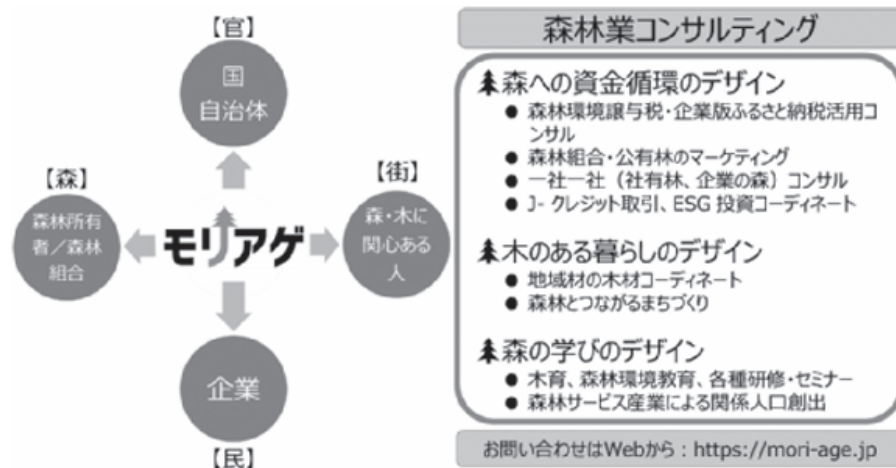
3 みんなでモリアゲ

当社が目指すのは、「国土の7割が森」の日本で、「人口の7割が森を想う」未来を創ることである。森全体の価値を上げる森林業コンサルティングとして、官と民、森と街をつなぎながら、各地の森で展開される挑戦に伴走している(図表5)。人間活動の肥大化が地球の限界を超えつつある今、地球一つでみんなが暮らせる持続可能な社会に向けて、炭素中立(カーボンニュートラル)、自然再興(ネイチャーポジティブ)、循環経済(サーキュラーエコノミー)へシフトしていくことが求められており、持続可能な森づくりや森とともに生きるライフスタイルへの変革は、これらに同時貢献できる解決策になると考えている(図表6)。

(1) 街づくりのモリアゲ

地域の森の恵みである木材を使い、街の建築や日々の暮らしをウッド・チェンジしていくことで、遠くなくなってしまった森と街の距離を縮め、街と人を森の循

図表5 株式会社モリアゲ (MORI-AGE Inc.) の事業内容



図表6 持続可能な社会に向けて同時達成



環の輪の中に戻していくことができる。人口減少に伴う街のり・デザインを、その背後に広がる森のあり方とともに考え、森づくりと街づくりをつなぎ直していくことが重要と考えている。2019年度から自治体への譲与が開始された森林環境譲与税は、主に森林整備への活用が想定されているが、サプライチェーンの上下流や友好都市を巻き込んだ都市・山村連携の取組事例も出始めている。2024年度より国税として1人年額1,000円の森林環境税の徴税が始まることをきっかけに、森との関わりを改めて一人一人が考える動きをモリアゲていきたい。

愛知県岡崎市では、市域の6割を占める森林による恩恵を市の貴重な財産と捉え、市民一人一人がその価値を認識し、後世に豊かな森林を受け継いでいくため、上位計画である「岡崎市総合計画」や関連する計画と整合する形で「岡崎市森林整備ビジョン」として、100年後の望ましい森林の姿を共有し、森林整備や木材利用等に積極的に取り組んでいる。2021年には、市、森林組合、NPO、企業が出資する「株式会社もりまち」が設立され、森と街をつなぎ、地域の持続可能性を高め、里山での幸せな暮らしの実現に向けて、森の地域商社として市産材活用、森林ツアー、移住相談、自然農法実践など、森づくりを起点に、人づくり、地域づくりを有機的につなげた取組を進めている。

富山県では2023年8月に「富山県ウッド・チェンジ協議会」、神奈川県小田原市では2023年9月に「小田原木造建築推進協議会」が発足した。川上から川下ま

での関係者が広く参画して、競争ではなく共創によって知恵を出し合い、ウッド・チェンジが進んでいない民間建築物を含めて、街づくりに木を取り入れて森とつないでいく取組が進められている。

どの自治体も、公共建築物の維持管理計画や木材利用促進方針を立てていることから、計画的な木材需要をあらかじめ把握することが可能である。これらを一つずつウッド・チェンジしながら、民間建築物にも対象を広げていくことで、地域の木造建築への対応力を高め、地域材のサプライチェーンを強化していきたい。できることから着実に取り組んでいくことで、森と街と人がつながり、山村での仕事や森や木との関係人口を生み、地方創生にも貢献していきたい。

(2) 森とのつながりのモリアゲ

食の分野では、地域の顔の見える農業者を応援し、国産食材を選ぶ行動が一般化しているとともに、有機農産物や生物多様性に配慮した農産物の価値が価格に反映されている。また、フードロス問題が注目され、規格外品の有効活用やフードチェーン全体でのフードロス削減が進んでいる。

一方、住の分野では、国産材を使った家を意識したり、家具や日用品に使われている木材の産地や伐った人の顔を確認したりする人はまだ少ない。また、持続性に配慮した森林認証材の価値が価格に十分反映されていない、丸太から木材への加工度の高まりにより歩留まりは低下している、長年育ててきた大径材の方が

安くなるといった現状は、ウッドロス問題として解決していきたい。

伐った森の再造林率が3割という現状を改善するには、再造林できるだけの資金を山元に還流する仕組みが必要である。地域のサプライチェーンを持続可能な形でつなぎ直し、ウッドロスをできる限り減らしていくコーディネーターの役割が重要になってくる。NPO法人サウンドウッズでは、林野庁の補助事業を活用して創設した木材コーディネーター制度を運営し、これまでに150名を超える修了者を輩出している。中大規模建築など一定量の地域材が必要な場合には、設計段階から各地の木材コーディネーターとあらかじめ連携し、木材を調達・カスケード利用する仕組みを導入することで、地域材の計画的な利用とサプライチェーン全体でのウッドロス削減を心がけたい。

また、素材生産の生産性向上も必要だが、林業における労働災害の発生率の高さを考えると、コスト削減圧力が安全対策に及ぶようでは持続可能でないため、適正価格（フェアプライス）での取引を進めるとともに、木材の高付加価値化も追求していきたい。これまで外部経済のため十分評価されてこなかった森林による生態系サービスの価値の内部化を目指し、ストーリーのある木材を納得して、フェアプライスで買い支える関係をつないでいきたい。

(3) 企業×森林のモリアゲ

SDGsやカーボンニュートラル、ネイチャーポジティブに積極的に取り組む企業から、森と関わりたいとの相談が増えている。

地域では森づくりに関わる人と資金が不足しているため、両者をうまくマッチングすることで、森づくりの未来が広がると考えている。事業用の店舗や事務所をウッド・チェンジする、オフィスの内装や什器に木を使う、社有林を社員が手入れする、社員研修や福利厚生に森を活用する、使用した木材量の再造林に協力する、森林のJ-クレジット取得をきっかけに森に関わる、企業版ふるさと納税で人工林の樹種転換を進める…と多様な森との関わり方が可能であり、異業種とのコラボレーションにより、新たなアイデアも次々に

生まれてくることが期待される。

森林による生態系サービスの恩恵はどんな企業も受けているのだから、当社では企業が自分事として実際に森と関わる「一社一山」運動を提唱しており、企業と地域の森の橋渡しをし、ゆるやかなネットワークを広げていきたい。

公益財団法人Save Earth Foundationでは、今後企業に開示が求められるTNFDへの対応や「一社一山」の実践に向けて、森林を通じたカーボンニュートラルやネイチャーポジティブへの貢献を実践的に学ぶ「森林アカデミー」を2024年4月から開講する^[3]。

また、医食農・産官学の連携によって、最先端のストレス計測技術の開発・普及を促進するとともに、森林を含めた農山漁村の自然の健康効用を活用した「健康で幸福度の高いワーク・ライフスタイル」の開発・普及や健康な食の仕組みづくりを促進するための「共創の場」として、一般社団法人Well-being in Natureが2023年10月に設立された^[4]。日本発の森林浴をライフスタイルに取り入れるとともに、企業による森の中での研修や新事業開発を通じて、社員のウェルビーイングを実現し、企業による地域貢献も後押しできればと考えており、業界の枠を超えて共創する企業の輪をさらに広げていきたい。

当社も「一社一山」の実践として、長野県木島平村と「森林の里親協定」を締結し、カヤの平高原牧場内の牧草地跡地をブナ林に再生する活動を開始したところであり、美しいブナ林を守ってきた木島平村との関係人口を増やしていきたい。

(4) 広葉樹のモリアゲ

人工林の8割はスギ、ヒノキ、カラマツといった針葉樹が占めているため、それ以外の樹種はまとめて「雑木」と呼ばれ、そのほとんどが紙やバイオマス燃料用のチップになっている。しかし、日本の自然植生はシイやカシといった照葉樹やブナ、ミズナラといった落葉樹のように多様な広葉樹で構成され、森林の6割を占める天然生林に多く生育している。日本の内装材、木製家具やおもちゃ、楽器の多くは実は外国産材で、ここに国産広葉樹を活用する余地がある。

市内森林面積の7割を広葉樹が占める岐阜県飛騨市は、100年後も美しく色づく広葉樹林を次世代に紡いでいけるよう、森づくりと街づくりを一緒に考える「飛騨の森を君とつむぐ／広葉樹のまちづくり」に取り組んでいる。小径で多様な広葉樹を、人の技とデザイン力で建築や家具に有効活用し、自然の恵みに人間の方があわせるサステナブルな取組に挑戦しており、2023年10月には「広葉樹活用サミット2023 in飛騨」が開催された(2024年度は福岡県大川市で開催予定)。今後は、ネイチャーポジティブへの貢献も視野に、広葉樹活用に取り組む地域の連携を進め、多様な豊かな森づくりをモリアゲていきたい。

おわりに

人類は森から生まれ、森を滅ぼした文明は続いていないという。森の中では、遠くや近くの緑、土や草木の匂い、風の音、水のせせらぎ、鳥や虫の鳴く声、季節の実りの味や落ち葉の手触りなど、五感が自然に刺激される。森から離れてしまった都市の生活への適応に追われて、様々なひずみが生じている今、人類本来の生存環境に戻る時間を持つことで、心身ともにリフレッシュできる。また、私たちの人生の長さを超えて存在している森や木に関わることで、自然の中でも生かされているという、先人が大切にしてきた価値観のすばらしさを再発見できる。

日本の森林は、地球の限界を超えつつある人間の生き方、経済・社会のあり方を、サステナブルに転換するきっかけとなる可能性を秘めている。次世代に豊かな森をつないでいく各地の挑戦をモリアゲたい。この

モリアゲ活動の輪に加わってくれる人や企業が増えることを願っている。

【参考文献】

- [1] 日本学術会議：地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について(答申)、平成13年11月、付表 森林の多面的な機能の種類と定量評価の可否・試算例
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/shimon-18-1-1.pdf> (2023年11月8日閲覧)
- [2] Li Q, Morimoto K, Nakadai A, Inagaki H, Katsumata M, Shimizu T, et al. : Forest bathing enhances human natural killer activity and expression of anti-cancer proteins, *Int J Immunopathol Pharmacol.*, 2007;20(S):3-8, DOI:10.1177/03946320070200S202
- [3] 公益財団法人Save Earth Foundation：2024年度森林アカデミーのご案内
<https://save-earth.or.jp/archives/9731> (2024年1月8日閲覧)
- [4] 一般社団法人Well-being in Nature
<https://well-beingnature.net/> (2024年1月11日閲覧)



モリアゲオフィシャルホームページ



岐阜県飛騨市「飛騨の森を君とつむぐ／広葉樹のまちづくり」オフィシャルホームページ